

**個別事業評価**

事業No.	32	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	放課後子どもプラン推進事業 ※高知市は事業対象外		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	281,266
			補正後予算額(千円)	270,623
			決算額(千円)	258,056

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全にすごせる場が、全小学校区の6割に満たない。 ◆ 全国学力・学習状況調査の結果から、特に中学生の家庭学習の習慣が身につけていない。 ◆ 子どもたちの学習習慣の定着に向けて、家庭に代わって支援する場が必要である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 補助事業や全国調査で現状を把握した。
		<b>【要因】</b> ◆ 市町村の厳しい財政負担や、施設、指導員が確保できないことから、設置が進まない。 ◆ 共働き世帯が多く、子どもたちの放課後の生活を家庭で十分にみることができない。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 市町村や学校への訪問、ヒアリングにより聞き取りを行ったため。
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村に補助金を交付することで、放課後の学び場を設置拡大し、宿題や読書、自主学習等の学習活動を推進する。  <b>【小学校】 実施校率70%以上 (H20は59%)</b> <b>【中学校】 実施校率15%以上</b>  ◆ 指導員不足の解消 各放課後学び場へ新たに1名以上配置できるよう指導員を発掘する(人材バンクへの登録167名)。	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> 「放課後学び場」の設置目標と達成基準を明確にしていた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 市町村への調査や補助金実績報告書より把握	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ◆ 未実施町村が新たに開設するなど、着実に設置拡大を行うとともに、学習環境を県内全域で一斉に整えることができた。  <b>【小学校】実施校率 65%(121校/187校)</b> 新規開設11箇所 学習活動の実施率88%(123/140箇所) <b>【中学校】実施校率 24%(23校/94校)</b> 新規開設23箇所 学習活動の実施率100%(23/23箇所)  ◆ 人材バンクへの登録:168名
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 放課後学び場応援事業(県単補助)を創設し、設置拡大と活動内容の充実を図る。 ・ 運営補助 【小学校】放課後子ども教室85箇所、放課後児童クラブ61箇所 計146箇所 【中学校】15箇所 ・ 新規開設の促進【初年度のみ市町村負担を軽減】 【小学校】10箇所【中学校】15箇所 計 25箇所 ・ 学習活動への支援【学習環境を整備したり、図書や教材の購入、指導員の配置を実施】 【小学校】137箇所【中学校】15箇所 計152箇所  ◆ 「放課後学び場人材バンク」にコーディネーターを2名配置し、学習活動を支援する指導員の発掘と市町村への情報提供を行う。  ◆ 事業の推進と指導員の資質向上を図る。 ・ 指導員研修会の開催 ・ 事業説明会や現場訪問の実施 ・ 啓発パンフレットの作成	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ・ 運営補助 【小学校】放課後子ども教室75箇所、放課後児童クラブ65箇所 計140箇所 【中学校】23箇所 ・ 新規開設の促進 【小学校】9箇所【中学校】23箇所 計 32箇所 ・ 学習活動への支援 【小学校】123箇所【中学校】23箇所 計146箇所  ◆ 「放課後学び場人材バンク」の設置 NPO生涯学習支援センターに人材バンクを設置し、2名のコーディネーターが各地域や団体、市町村を訪問して指導員の発掘を行った。  ◆ 指導員研修会の開催 「安全管理」「障害児支援」「学習支援」「事業内容の充実」の4研修会を計11回開催、延べ486人参加 事業説明会や現場訪問の実施 計111回 啓発パンフレットの作成 5,000部

総合評価 と 今後の方向性	目標達成度 <b>B</b> 「No」を選択した項目
	◆ 高知市では、年度途中から学習環境づくりの取組が実施されるとともに、平成22年度は、さらに小学校4年生から6年生が参加できる学び場の設置を予定している。  ◆ 経済的困難を抱える家庭の児童等、支援が必要な子どもが参加できるよう、補助事業を創設するなど制度の仕組みを一定整えることとしたので、今後は、各事業の質を高めていく。

個別事業評価				
事業No,	33	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	子どもの生活リズム向上推進事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	3,180
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	3,134

		当初	年度末
①	現状(課題)とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 朝食摂取率が小学校85%、中学校78%にとどまっておろ、就寝時刻や睡眠時間についても望ましい生活リズムが未定着である。 ◆ 家庭学習時間が30分未満の児童生徒は、小中学校とも全国平均より高い割合である。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度の全国学力・学習状況調査結果により現状把握をしているため、数値的には正確に把握できている。
		<b>【要因】</b> ◆ 子どもの基本的な生活習慣の確立を、学校に頼っている家庭が多い状況がある。 ◆ 家庭での学習習慣が定着しておらず、その解決に向けた学校と家庭の連携が不十分である。	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 高知県教育振興基本計画で分析を行った。
②	目標(Outcome)	◆ 「こうち家族強調月間」において、生活リズムの改善に親子又は子ども自身が積極的に取組む体制をつくる。 ◇ 「生活リズムチェックカード」に関する目標数値 ・点検実施率 保育所・幼稚園 50% (平成20年度 38%) 小学校 70% (平成20年度 51%) 中学校 60% (平成20年度 32%) ・点検者数 延べ20,000人 (平成20年度 10,197人) ・認定証授与率 40% (平成20年度34.3%) ※ 朝食摂取率で、小学校95%以上、中学校90%以上(平成25年度目標)を目指す。 ※ 家庭学習時間が30分より少ない小中学生の割合を減少させる。(平成20年度小学生19.4%中学生24.4%)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 現時点での県民運動への広がり考えた場合、目標設定値は妥当なものだと考える。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 本課への提出数の集計 ◆ 託契約数及び事業報告書	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/> ) 子どもの生活習慣づくりは市町村の約7割、保育所・幼稚園、学校の約8割が取組んでいる。チェックカード点検者数は20,000人を超えたが、チェックカード提出率については特に保育所・幼稚園・中学校が目標値まで届かなかった。 ◇ 「生活リズムチェックカード」 ・点検実施率 保育所・幼稚園 36% (336園所中122園所提出) 小学校 74% (232校中171校提出) 中学校 46% (118校中 54校提出) ・点検者数 延べ21,906人(前年度比 115%増) (9月:3,935 11月:12,786 1月:5,185) ・認定証授与率 32.2% ※ 朝食摂取率 小学校88.2% 中学校80.0%(平成21年度全国学力・学習調査) ※ 学習時間が30分より少ない小中学生の割合 小学生18.1% 中学生21.1%
③	実施内容(Input・Output)	◆ 生活リズム向上のための保護者向けリーフレットや子ども向けポスター等を県内全保育所・幼稚園、小中学校に配布する。 ◆ 「こうち家族強調月間(9月・11月・1月)」の各1週間に、生活リズムチェックカードを活用して、親子又は子ども自身が生活リズムを点検することを普及奨励する。また、認定証並びにがんばり賞を交付する。 ◆ 家庭学習の定着を図るため、小学校及び中学校の30PTA団体が取組を行う。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 保護者向けリーフレット・ポスター「自ら学ぶ力は生活リズムの向上から」を配布 ・ 保育所・幼稚園:7月に配布 ・ 小中学校:PTA教育行政研修会で説明のうえ送付(5~8月) ◆ チェックカードによる点検、認定証・がんばり賞の交付 ・ 10月以降、提出された所より順次認定証・がんばり賞を交付 ◆ 家庭学習推進事業を30PTAに委託 ・ 安芸地区:3PTA, 香美香南地区:2PTA, 高知市地区:2PTA, 土長南国地区:5PTA, 吾川地区:5PTA, 高岡地区:8PTA, 幡多地区:5PTA ※ 保幼小中が連携した取組や地区PTA全体で受けている地区もある。
		<b>総合評価と今後の方向性</b>	<b>目標達成度</b> <b>C</b> 「No」を選択した項目 <b>E</b> ◆ 平成20年度からの取組の効果もあり、「早ね早おき朝ごはん運動」は浸透しつつある。今後は特に、子どもの基本的な生活習慣の定着に重要な時期である就学前(保育所・幼稚園)との連携を強化し、取組を進めていく必要がある。 ◆ 本事業は、平成22年度限りの予算化となっているが、継続した事業として存続していく必要がある。

個別事業評価				
事業No.	34	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	家庭教育支援基盤形成事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	9,920
			補正後予算額(千円)	—
			決算額(千円)	8,163

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> ◆ 朝食摂取率は、小学生85%、中学生78%にとどまっている。(平成20年度全国学力・学習状況調査(高知県)) ◆ 「家庭の教育力を向上させるためにすべきこと」は、「『早ね早おき朝ごはん』運動の推進等により基本的な生活習慣を定着させる」の回答が62.1%で最も多い。(平成20年度県民世論調査) ◆ 子どもの生活リズムで悩み、子育てに自信がない親が多いことから、地域で決め細やかな家庭教育支援が必要な状況である。(平成21年度ベネッセ調査)	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 全国学力・学習状況調査などで把握している。
		<b>【要因】</b> ◆ 社会環境や親のライフスタイルの変化が、子どもの生活リズムに大きく影響している。(平成19年度香南市調査研究事業・ベネッセ調査) ◆ 過保護、甘やかせ過ぎや過干渉の親の増加(平成13年度国立教育政策研究所) ◆ 地域における人間関係の希薄化(平成17年度文部科学省)	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 各種調査から、子どもを取り巻く環境の変化が、子育てに大きく影響をしていることが特定できる。
②	目標 (Outcome)	◆ 市町村や企業、NPO等が地域の実情に応じて、主体的に家庭教育支援に取り組む。 ・ 子どもの生活習慣づくりへの取組状況 市町村80% 保育所・幼稚園・学校80% ・ 地域で身近に子育てを支援する家庭教育サポーターの資質向上	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成20年度の調査結果から達成可能な目標を設定していた。
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 生活リズムチェックカードやアンケート調査により、市町村、学校、保育所・幼稚園での取組状況を把握 ◆ 研修交流会でアンケート調査の実施	<b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 生活リズム点検児童生徒数が2万人を超えるなど、子どもの生活習慣づくりへの取組が市町村で約70%、保育所・幼稚園、学校で約80%実施された。 ・ 生活リズムチェックカードの参加者数 平成20年度:10,202人→平成21年度:21,906人 ・ 「早ね早おき朝ごはん」県民運動アンケート調査(回収率90%) 実施率:市町村 71%、保育所・幼稚園、学校 82% ◆ 家庭教育サポーターの研修交流会に延べ390名が参加し、約8割の満足が得られた。また、研修を通して、コミュニケーションスキルの向上が図られたという感想が多く得られた。
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 家庭教育支援基盤形成事業費補助金 7市町村 ・ 市町村が主体的に行う、人材育成や子育て講座などの取組に対して助成 ◆ 家庭教育サポーターの全市町村へ配置し、研修交流会を実施 ・ ブロック別4回、県全体1回 ・ 地域で支援活動ができるよう、スキルアップ研修や市町村担当者やサポーターの交流会を実施 ◆ 子育て講座の実施 ・ NPOや民間団体への実施委託 5団体 企業や学校と連携した子育て講座の開催 8回	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 家庭教育支援基盤形成事業費補助金 14市町村 ◆ 家庭教育サポーターを34市町村へ249名配置 ◆ 研修交流会をブロック別3回、県全体で2回実施 ◆ NPOや民間団体の専門性を活かした子育て講座の実施委託 NPO:5団体 63講座実施 ◆ 企業や学校と連携した子育て講座の開催 企業等 20回
		総合評価 と 今後の方向性	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 子どもの基本的な生活習慣を定着させるため、保護者や市町村と連携した「早ね早おき朝ごはん県民運動」を継続して取り組んでいく。 ◆ 家庭教育サポーターによる支援活動を福祉部局と連携して促進するため、関係業務を少子対策課に移管する。

個別事業評価				
事業No.	35	施策の柱への位置づけ	柱⑤ 放課後改革	
事業名称	学校支援地域本部事業		担当課	生涯学習課
			当初予算額(千円)	40,384
			補正後予算額(千円)	35,382
			決算額(千円)	28,257

		当初	年度末
①	現状 (課題) とその要因	<b>【現状】</b> 地域の教育力の低下に伴い、学校を支える仕組みや学校と地域を結ぶシステムが機能しなくなった。	<b>ア 正確に把握していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成17年度文部科学省委託調査「地域の教育力に関する実態調査」より分析を行った。
		<b>【要因】</b> ◆ 教員の業務量の増加、保護者への対応の困難さ、子どもの多様化 ◆ 個人主義の浸透、地縁的なつながりの希薄化、規範力の弱まり	<b>イ 十分に特定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 文部科学省の本事業における趣旨を参考に、要因を特定している。
②	目標 (Outcome)	◆ 平成20年度と比較して事業を実施する市町村を増やす。 (平成20年度:16市町村・19学校支援地域本部・40校) ◆ ボランティア活動者数を増加させる。 ◆ 事業を実施する全ての市町村から、地域コーディネーター養成研修会に参加をめざす。 (平成21年度地域コーディネーター 52名)	<b>ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 平成21年度は事業拡大が重要な目標であったため、事業内容の充実や事業実施による学校・子どもの変容については調査ができていない。 <b>エ 目標は達成されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) 学校を支援する地域のボランティア数は約3,000人となり前年度比67%増加した。また、学校支援地域本部事業を実施する学校数等も拡大された。 ◆ 事業実施拡充についての数値目標の達成状況 実施市町村数 :18(2増) 学校支援地域本部数 :21(2増) 実施校数 :60(20増)
		<b>【検証(比較)方法】</b> ◆ 再委託先である実行委員会からの事業実績報告書 ◆ 市町村教委担当者よりの聞き取り	◆ ボランティア活動者数2,913人(前年度比67%増) ◆ 研修会への参加率 市町村 参加率96%(3回平均) 内コーディネーター 86人:55%(3回平均)
③	実施内容 (Input・Output)	◆ 委託先19市町村・22本部で学校支援地域本部事業を実施する。 ◆ 地域コーディネーターや学校支援ボランティア養成のための研修会を開催する。 ◆ 学校教育活動を支援する地域住民を発掘、登録する人材バンクを事業実施の全市町村に設置する。 ◆ 活動内容や成果等の情報提供を行う。	<b>オ 計画通り実施されたか</b> (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ) ◆ 委託先18市町村・21本部で学校支援地域本部事業を実施 ◆ 研修会の実施 第1回 6月22日(全県対象) 65名 第2回 11月26日(東部対象) 12月 3日(西部対象) 30名 第3回(研修会兼成果発表会) 1月30日(全県対象) 90名 ◆ 18市町村中16市町村で人材バンクを設置 (2市町村についても、類似のリストを作成) ◆ 実施市町村すべての成果報告を冊子にして全市町村に送付
		総合評価 と 今後の方向性	<b>目標達成度</b> <b>B</b> 「No」を選択した項目 <input type="text"/> ◆ 文部科学省が重点事業として位置付けているように、学校を地域ぐるみで支援する仕組みは、今後の教育活動を充実させるためには必要不可欠であり、長期的な取り組みを進める必要がある。 ◆ 平成23年度より事業が補助金化され、市町村の負担も必要になるが、継続した活動としていくために、市町村と検討していく。